**「Ｔｈｅ　Ｎｅｗ　Ｔｉｍｅｓ」（英字日刊紙）の主要報道**

２０１２年１２月

在ルワンダ大使館

**（１）内政**

●　**第１０回国民対話の開催：**１３日及び１４日，尊厳と自立をテーマに，第１０回国民対話（当館注：年に一度，ルワンダ政府が主催する会合。政府関係者の他，当国の経済社会開発に関わる民間企業や市民社会も含めたルワンダ人が参加する）が開催された。同会合の開会式において，カガメ大統領は，我々が平和や自立を求めれば求めるほど，我々の前進を支持しない外部者からの抵抗を受けるが，それでも我々は尊厳をもちつづけなければならない旨強調した。

●**ルワンダ愛国戦線（ＲＰＦ）創設２５周年記念式典の開催：**２０日，ＲＰＦ創設２５周年記念式典が開催された。同式典には，ムセベニ・ウガンダ大統領，ハイレマリアム・エチオピア首相，ニエレレ・タンザニア元大統領夫人ほか各国の政党代表等が出席した。カガメ大統領は，同式典において，我々の歴史上，重要な周年記念を祝うことができ光栄である旨演説し，また，これまで犠牲となった憂国の士がいたからこそ，今日，ルワンダ国民が自由を謳歌し威厳ある人生を送ることができている旨述べた。

●**カガメ大統領による一般教書演説：**３１日，カガメ大統領は，議会において一般教書演説を行い，経済及び社会の主要事項について演説した。特に，コンゴ（民）東部問題がルワンダの経済発展の妨げとなっていることに言及し，また，開発パートナーによる一般財政支援の停止に対し，ルワンダは，援助への依存を低減させるために前進することが重要である旨主張した。

●**インガビレ裁判：**検察局は，インガビレ被告及び４名の共謀者に対する高裁判決に関し，ジェノサイド・イデオロギーに対する容疑を棄却するなどとした同裁判の酌量減刑を不服とし，最高裁に対し上訴した。

●　**ムゲセラ・ジェノサイド被疑者の裁判：**１７日，高裁は，ムゲセラ被疑者（当館注：ジェノサイドの扇動，計画，共謀，人道侵害，地域及び民族間の憎悪の拡大行為という５つの罪が課せられている）が，同被疑者はルワンダ国際刑事裁判所（ＩＣＴＲ）からの送還者に対する特別な規程の下に裁かれるべきであると主張したことを受け，裁判を同月２４日に延期する旨決定した。同被疑者は，同被疑者の罪は１９９４年１月から１２月までに犯した罪を裁くとしたＩＣＴＲ規程第１条により裁かれるべき旨主張した。このことは，同被疑者はもともと１９９２年に犯した罪により起訴されており，同法では同被疑者は処罰されるに値しないということを暗に示している。一方，ンゴガ検事総長は，２００７年に規定されたＩＣＴＲ規程第３条は，ルワンダに送還された被疑者に対しては，本国の法律の下に処分を下すことができる余地があるとしている旨述べ，同被疑者の主張を強く非難した。２４日，高裁は，同被疑者の申し立てを棄却した。これに対し，同被疑者は最高裁に上訴する旨表明した。

●**イニュンバ・ジェンダー・家族計画大臣の逝去：**６日，アロイジア・イニュンバ・ジェンダー・家族計画大臣が逝去した。がんによる病死であった。この訃報に接したカガメ大統領は，同大臣の逝去はＲＰＦ，国家及びルワンダ国民にとって多大な喪失である，同大臣はＲＰＦの中で最も優れた人物であり，国家のリーダーとしても優秀であった旨の弔辞を述べた。

**（２）経済**

●**投資：**ルワンダ開発局（ＲＤＢ）は，ビジネス環境の改善により２０１２年１２月１９日時点のルワンダの国内及び海外民間投資額が，前年の６億２，６００万米ドルから，１１億米ドルに拡大した旨公表した。統計によると，観光業が大きな投資先（３億２，７００万米ドル）であり，次いで電力及び水といったインフラ部門（１億６，５００万米ドル），建設及び不動産業（１億５，６５０万米ドル）が主要投資先であった。また，鉱業への投資は６，９９０万米ドルで，前年の２，４００万米ドルと比較し倍以上の投資額であった。

●**２０１２年第３四半期の実質経済（ＧＤＰ）成長予測：**２１日，ガテテ・ルワンダ中央銀行（ＢＮＲ）総裁は，２０１２年第３四半期（７月から９月）の実質経済（ＧＤＰ）成長率（前年同期比）が，国際貿易の拡大やサービス分野の好調等により７．３％であった旨公表した（当館注：２０１２年の実質ＧＤＰ成長率（前年同期比）は，第１四半期７．５％，第２四半期９．９％であった）。

●**一般財政支援支払の延期による当国経済への影響：**ルワンゴムブワ財務大臣は，支払が延期されている開発パートナーからの一般財政支援は，２０１２年度（当館注：７月から翌年６月）国家予算の１２％（約２億５千万米ドル）となり，ルワンダの経済成長が多少減速することになるが，政府の開発計画に大きく影響するほどにはならないであろう旨述べた。なお，財務省は，当初７．７％と予測されていた２０１２年度の実質経済成長率が，６％程度にとどまると下方修正した。

**（３）外交・安全保障**

●**ＩＣＴＲ・ルワンダ関係：**２０日，ＩＣＴＲは，ンギラバトワレ元計画省大臣に対し，ジェノサイドを組織及び実行したとし，懲役３５年の有罪判決を下した。なお，同裁判は，ＩＣＴＲが残余メカニズムに任務を移行した後に行われ，ＩＣＴＲとしての最後の裁判であった。

●　**ジェノサイド犯罪者の第三国送還先での会社経営：**ＩＣＴＲで有罪判決を受け，マリ共和国に第三国送還されたジェノサイド当時の首相を含む１４名のジェノサイド犯罪者が，同国の首都バマコにて会社を経営しているという情報がある旨明らかになった。本件に関し，ガサナ国際協力担当大臣兼国連常駐代表は，ルワンダ政府は残余メカニズムに事実関係の調査を要請し，必要となればマリ共和国政府と刑の確実な執行のための合意書の締結等を検討する旨述べた。

●**フランス・ルワンダ関係：**ＩＢＵＫＡ（ジェノサイド生存者団体）は，フランス行政裁判所がハビヤリマナ元大統領夫人に対し永住権を認可したことにつき遺憾の意を表明した。１９日，ンゴガ検事総長は，フランス控訴審が，ルワンダ解放民主勢力（ＦＤＬＲ）の創設者の一人であるンセンギユンバ・ジェノサイド被疑者及びニョンバイレ・ジェノサイド被疑者の身柄の引き渡しを拒絶したことに対し非難した。

●**イギリス・ルワンダ関係：**１１月３１日，国連安保理コンゴ(民)制裁委員会専門家グループの最終報告書を受け，グリーニング・イギリス国際開発大臣（閣内大臣）は，１２月に支払予定であった第二期分の対ルワンダ一般財政支援２，１００万英ポンド（約３，３８０万米ドル）の支払を凍結する旨発表した。これに対し，ムシキワボ外務協力大臣は，援助や開発資金を被援助国の行為を罰するために，または国内批判を静めるために利用することは，最も成功している協力関係の一例と言えるルワンダとイギリスのパートナーシップ哲学に反するものである旨述べた。

●**カガメ大統領と外交団との会合：**３日，カガメ大統領は，駐ルワンダ各国大使及び国際機関代表と，コンゴ（民）東部問題に関する議論の場を設け，国際社会は同問題をルワンダに起因させることで解決しようとしているが，問題の核心を見失っており，このような方法は，ルワンダの発展を中断させることにしかならない旨強調した。

●**中国・ルワンダ関係：**２１日，中国政府は，ルワンダ政府に対し計２億２０００万元（約３，５００万米ドル）の無償資金協力及び譲許的借款（無利子）を供与する旨約束した。ムシキワボ外務協力大臣は，今回の合意は，両国関係及び相互協力を促進するものであり，ルワンダの経済開発に対する決意を支持するものである旨述べた。

●**大湖地域情勢（Ｍ２３の動向に対するＩＣＧＬＲ諸国の対応）：**３日，コンゴ（民），ルワンダ及びウガンダの国軍参謀総長は，コンゴ（民）のゴマで会談し，拡大合同確認メカニズム（ＪＶＭ）及び，国連コンゴ（民）安定化ミッション（ＭＯＮＵＳＣＯ）から，Ｍ２３のゴマからの撤退とＦＡＲＤＣの同地進駐に関する報告を受けたのち，１１月２４日に開催された大湖地域国際会議（ＩＣＧＬＲ）特別首脳会合での決議実施に関する進ちょくと評価について協議した（当館注：その後，コンゴ（民）政府とＭ２３との和平交渉がカンパラで行われたが，合意には至らず交渉は延期された）。

●**ＦＤＬＲの領内侵攻に対する政府見解の発出：**４日，ルワンダ政府は，ＦＤＬＲに対し，１１月２７日及び１２月２日のＦＤＬＲによるルワンダ領内への侵攻は耐え難いものである旨警告を発した。ムシキワボ外務協力大臣兼政府報道官は，ルワンダは状況を注視しており，国境からほど近いＦＤＬＲの勢力について，規模や国境からの距離がどうあれルワンダの国家の安全を脅かすものではないであろうと考えるが，侵攻が繰り返し行われることになれば，ルワンダはそれを阻止しなければならない旨発言した。

*（注）「ルワンダ月報」は，ルワンダの英字日刊紙「Ｔｈｅ Ｎｅｗ Ｔｉｍｅｓ」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。*